

# 静岡県議会 自民改革会議 県議二期生の会 **五輪会**

## 自民改革会議二期の会「五輪会」7人のメンバー

 <p><b>中野弘道</b> 焼津市</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>文教警察委員長</li> <li>内陸フロンティア推進特別副委員長</li> </ul>	 <p><b>落合慎悟</b> 藤枝市</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>総務委員</li> <li>内陸フロンティア推進特別副委員長</li> </ul>	 <p><b>中沢公彦</b> 浜松市東区</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>くらし環境委員長</li> <li>内陸フロンティア推進特別委員</li> </ul>	 <p><b>宮沢正美</b> 三島市</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>文教警察委員</li> <li>自民党静岡県連政調会長</li> </ul>	 <p><b>藪田宏行</b> 御前崎市</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>厚生委員</li> <li>産業育成支援特別委員</li> <li>議会運営委員</li> </ul>	 <p><b>竹内良訓</b> 浜松市中区</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>厚生副委員長</li> <li>産業育成支援特別副委員長</li> </ul>	 <p><b>小野達也</b> 伊東市</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>建設委員</li> <li>医療・福祉対策特別副委員長</li> </ul>
---	---	---	--	---	---	--

### 3月14～15日 浜松地区視察研修

**「特別養護老人ホームきじの里」・「きじの里保育園」**



0歳から100歳まで地域とともに暮らし続ける施設を目指して、高齢者向けのサービスとして特別養護老人ホームと短期入所生活介護や通所介護を提供するとともに認可保育園を併設し、一時保育や障害児保育等のサービスを提供している。

**浜松ホトニクス産業開発研究所(レーザー核融合炉研究施設)**



研究所で原子炉と核融合炉の構造の違い、核融合の安全性・実用化可能性など説明を伺い、実験研究室では直接核融合炉と成果について現場を視察した。

研究所正門前にて 実験研究室を視察

### 6月10～13日 沖縄県視察研修

**沖縄防衛局**



沖縄県の防衛施設状況



真部沖縄防衛局長と



普天間基地 航空写真



普天間基地の現況説明



辺野古崎の航空写真



辺野古崎地区の移転計画

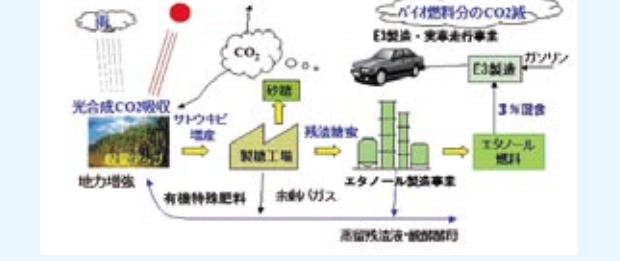


米軍の嘉手納基地は極東最大の空軍基地




防衛局から嘉手納基地

### 宮古島バイオエタノールプロジェクト



官民一体で宮古島の基幹産業のサトウキビからなる副産物の糖蜜からエタノール燃料を製造、E3燃料として生産して宮古島で消費するという持続可能な社会循環システムを構築する実験施設。地域振興事業として普及モデルを目指している。



### 沖縄県立総合精神福祉センター



仲本センター所長から精神保健福祉相談・うつ病ケア支援事業実績や取組について説明を受けた。うつ病ケア事業はH17年に開始、午前は作業療法、午後はCBT講習・ミーティングを行う。自殺予防対策や精神障害者地域移行・定着支援など。



### 宮古島地下ダム施設



宮古島は山が無く、地形・地質を利用し、雨を地下水として地下に貯めるダムを造り、島内各所に井戸を設け、農業用水としての水源を確保している。今後は低農業・低肥料・生活排水処理などで水質安全に取り組んでいく。



# 24年度静岡県主要施策の紹介

## 1.地震・津波対策の推進 2.県立学校の整備の推進

昨年3月11日に発生した東日本大震災における教訓を踏まえ、県では、昨年度、津波対策アクションプログラム(短期編)を策定し、緊急的に実施しなければならない市町への津波避難計画の見直しの要請や県立学校校舎(3階建)への避難階段等の整備などの対策を実施しました。

本年3月31日に公表された南海トラフを震源とする地震の想定津波高は、従来の第三次地震被害想定を大幅に超えることが判明しました。

県では、今後国が公表する地震・津波の詳細なデータを活用し、第四次地震被害想定を策定していきます。本年11月末ごろまでに対策の方針を公表し、来年6月には、第四次地震被害想定を公表するとともに、新しい地震対策・津波対策アクションプログラムを策定する予定です。

また、民間企業が津波対策実施のために県に対し寄附をしたいとの申し出があり、知事は、6月定例会の我が会派の代表質問に対する答弁で、寄附金を原資とした基金を設置し、津波対策を進めていきたいとの答弁がありました。

私たちが、新たな被害想定を踏まえ、県民の皆様の生命・財産を守るため、必要な対策がしっかりとられるように、議論していきたいと考えています。

〈平成24年度 主要事業〉

- 全国的な防災・減災対策事業 71億円
- 大規模地震対策等総合支援事業費 27億円(津波対策について市町単位の補助上限を撤廃)

特別支援学校では児童・生徒数の増加が続いており、県では、平成23年3月に静岡県立特別支援学校施設整備計画を策定し、狭隘化の解消に努めています。

来年4月には、沼津特別支援学校の分校(高等部)が県立沼津城北高校内に、藤枝特別支援学校の分校(高等部)が県立焼津水産高校内に開校する予定です。

また、この7月には、新たな本校として平成27年4月開校予定の掛川地区特別支援学校の設置場所(現掛川市立総合病院敷地の一部)が発表されました。


県立高校については、静岡県立高等学校第二次長期計画等に基づき、県立静岡南高校と静岡市立商業高校を統合した県立駿河総合高校が来年4月に開校します。また、平成26年度には、県立二俣高校と県立天竜林業高校、県立春野高校を統合した天竜地区新構想高校、県立大井川高校と県立吉田高校を統合した志樺地区新構想高校の開校が予定され、平成27年度には、県立引佐高校、県立気賀高校、県立三ヶ日高校を統合した引佐地区新構想高校の開校が予定されています。

人づくりの原点は、教育でありますから、私どもも引き続き、児童・生徒の教育環境の充実に努めていきたいと考えています。



### 3.災害廃棄物の広域処理に係る県内の現状について

岩手山田町と大槌町において発生した災害廃棄物(柱材・角材を破砕した木くず)の広域処理については、島田市の試験溶融に始まり、裾野・静岡・浜松・富士4市において試験焼却が行われ、全ての測定項目で県及び国の基準を大幅に下回った。また、岩手県との間で「災害廃棄物の処理に関する基本協定」を締結し、5月に受入れを始めた島田市における本格受入れを進めるため、6月議会では災害廃棄物緊急処理支援事業費の1億5千6百万円の補正を行った。今後、本格受入れが円滑に進められるよう、岩手県と県内市町との調整を進める。



### 4.「内陸フロンティアを拓く取組」



県では、新東名高速道路の開通を契機として、内陸部のイノベーション(革新)と都市部のリノベーション(再生)による、「内陸フロンティアを拓く取組」を推進しています。

内陸部のイノベーションでは、新東名高速道路の沿線の带状に広がる沿線に、新しい産業の集積、エネルギーの地産地消、豊かな自然環境と共生する新たなライフスタイルの創造などの地域づくりを行います。

都市部のリノベーションでは、内陸部への移転等によって生まれた空間を生かし、街路の拡幅や避難地の確保など、都市の利便性・機能性を保ちつつ、住民の満足度と災害に強い都市機能を高める地域づくりを行います。

### 5.石雲院展望デッキ



富士山静岡空港の東側に石雲院があり、その敷地を利用して展望デッキを整備する。今年12月完成予定。直径約33m、面積855㎡。呈茶・カフェコーナーを併設する。

### 【県議会会派「自民改革会議」活動の紹介】 【今議会5件の意見書】

#### 3月13日 浜岡原子力発電所視察



浜岡原発総所長と意見交換

緊急時海水取水設備

中部電力浜岡原発を視察した。原子力発電所総事務所の水谷氏から地震津波対策について直接説明を受けた。

海拔18mの防波壁や海水取水設備工事、原子炉建屋搬入口防水扉、非常用発電機の設置状況などを視察し、その後、中部電力と意見交換を行った。

海拔18メートル防波壁

平成24年7月11日

衆議院議長 文部科学大臣 国土交通大臣  
参議院議長 厚生労働大臣 内閣府特命担当大臣(防災)  
内閣総理大臣 農林水産大臣  
総務大臣 経済産業大臣

あて 静岡県議会議長 小楠 和男

災害に強い社会資本の整備に関する意見書

高度経済成長期に大量に整備された道路、橋梁、上下水道等の社会資本は、老朽化が進み、劣化損傷が多発する危険性が指摘されている。

今後、東海地震の発生が懸念される中で、防災の観点からも、社会資本の老朽化対策は急務の課題といえる。また、東日本大震災を受けて、多くの地域で災害対策のあり方が見直される中、災害に強いまちづくりのための集中的かつ計画的な社会資本整備が求められている。

さらに、景気及び雇用は、長引くデフレと円高によって極めて厳しい状況が続いており、景気対策の観点からも、社会資本の老朽化対策は有効である。地震等の災害発生前に、社会資本への公共投資を短期間に集中的に行うことにより、防災機能の向上とともに需要を創出することができる。

よって国においては、下記事項を早急にも実施するよう強く要望する。

記

- 1 道路、橋梁、上下水道、河川構造物、港湾など、老朽化等により機能が果たせなくなるおそれのある社会資本の維持、更新のための公共投資を積極的かつ集中的に行うこと。
- 2 電気、ガス、水道、通信などのライフラインの共同溝化、無電柱化を促進し、防災機能の向上を図ること。
- 3 学校等の公共施設や病院、介護等の社会福祉施設などの地域の防災拠点の耐震化及び防災機能の強化を推進すること。
- 4 津波被害が想定される地域における避難施設等の設置を促進すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。